

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

栃木県 上三川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	72.30	64.63	74.77	2,640

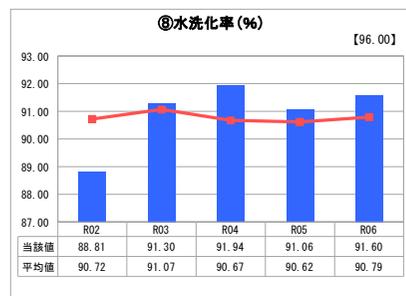
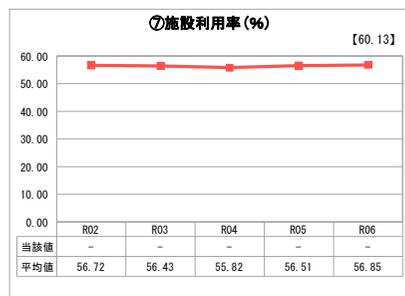
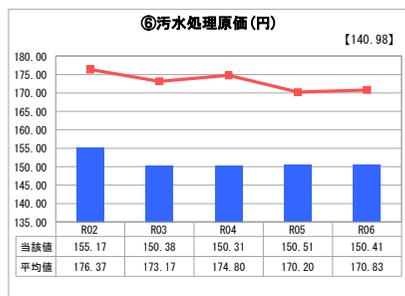
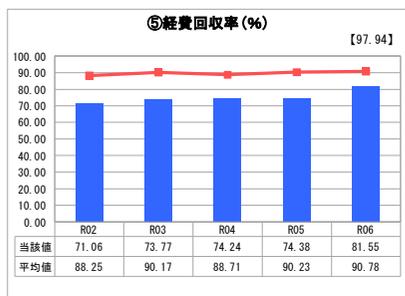
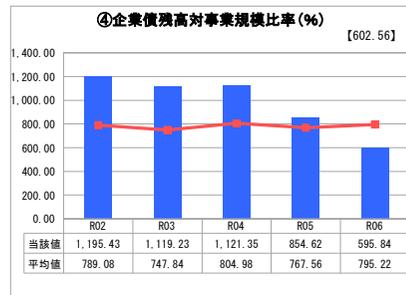
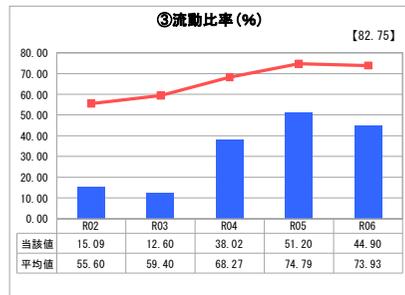
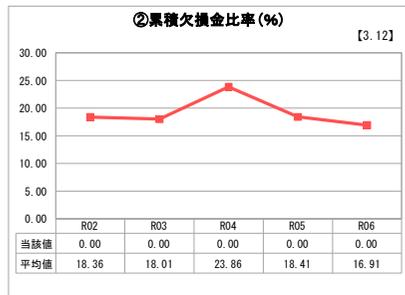
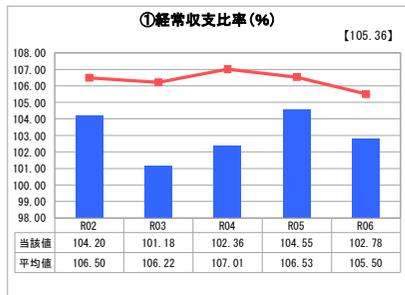
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,748	54.39	565.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,773	5.22	3,787.93

**グラフ凡例**

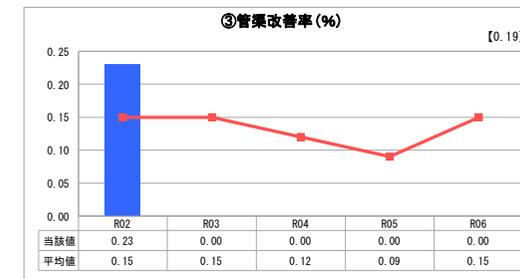
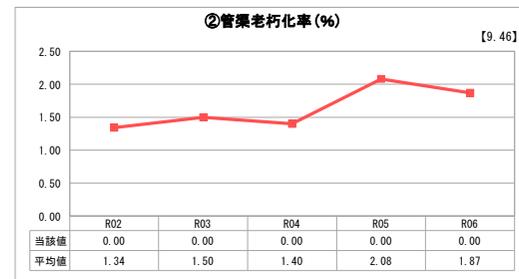
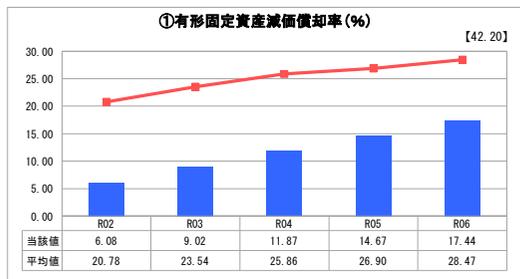
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を超えているが、③ 流動比率が類似団体平均を下回っているなど、一般会計からの補助金に依存している状況であることから、健全性を確保する上では、料金設定の見直しや、費用の削減及び有収率の向上が必要となっている。

⑤ 経費回収率は令和6年10月に下水道使用料を引き上げたことにより増加となり、④ 企業債残高対事業規模比率についても効果があった。ただし、全国平均および類似団体平均値と比較しても低い水準であるため引き続き削減できる経費について検討するなど経営改善を図り、⑤ 経費回収率や⑥ 汚水処理原価の改善を目指していく。

⑧ 水洗化率については、類似団体平均と同程度の水準で推移している。また、管渠整備は完了しているため、人口減少や高齢化等による理論上の指数減少が懸念される。

### 2. 老朽化の状況について

昭和63年に供用開始をしてから37年経過しているが、耐用年数を経過している施設はまだ無いため、改修が必要な状況ではないものの、老朽化対策として管渠のカメラ調査等を実施し、現状の管渠状況を確認することで、ストックマネジメントや経営戦略を踏まえた対策に取り組む。

## 全体総括

急速な人口減少に伴うサービス需要の減少を鑑み、定期的な見直しを実施し、事業規模の適正化を図る。

また、人材面では公営企業に携わる人材確保の問題および近年の職員給与費の増加や物価高騰による営業費用の増加の影響については続くものと想定し、現状の最低人員体制を維持しつつ、業務委託の活用等による効率化・経費削減を適宜検討していく。

下水道事業は生活に密着した事業であるため、持続可能な下水道実現に向けて有収率、水洗化率等の向上を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。